

平成28年度

札幌圏 就労移行支援事業所 調査結果

札幌障がい者就業・生活支援センター たすく

平成28年度 就労移行支援事業所調査

◆ 調査対象 就労移行支援事業所 84ヶ所

平成28年 4月 1日現在、事業所指定を受けている札幌圏（札幌・石狩・江別・北広島市）の就労移行支援事業所（事業休止中2ヶ所を含む）

◆ 前年度の調査に以下2項目を追加

- ・ 現員(平成28年4月1日現在の利用者)数の障がい種別内訳の調査項目
- ・ 北海道で実施された「就労移行支援事業所等を対象とした自己評価」の実施及び公表有無状況の調査項目

◆ 調査結果の利用方法・範囲

- ① 相談支援対象者に対して、就労移行支援事業所等の利用選択・検討を進める際の情報提供資料として活用するとともに、
- ② 調査結果をまとめた統計データは、地域状況を説明する際の情報として活用する事とし、
個別事業所が特定される形での情報公開はしない旨を依頼文書に明記して実施した。

◆ 調査結果情報の共有

調査対象圏域の 就業・生活支援センター 及び 各市で設置されている就業・生活相談支援事業など 計7ヶ所と、上記①②の利用範囲を限定して情報を共有している。

平成28(2016)年 4月 22日

札幌圏 就労移行支援事業所
管 理 者 様

札幌障がい者就業・生活支援センター たすく
センター長 松本 健



平成27年度活動報告 及び 連携にむけた就労支援状況調査のご依頼

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は、当センター事業の運営にあたりまして、温かいご理解とご支援をたまわり、心より厚くお礼申し上げます。
さて、当センターでの相談を進めるなかで、就職にむけた訓練や準備などに取り組みたいと希望される方に対して、より具体的な地域の就労移行支援事業所の情報を提供するとともに、みな様との連携を進めるため、今年度も下記要領で就労支援の状況を把握させて頂きたく存じます。
業務ご繁忙の折誠に恐縮に存じますが、調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。
同封させて頂いた 平成27年度活動報告 及び パンフレットにつきましては、当センターとの連携にご活用いただければと存じます。今年度もよろしく願いたします。

記

1. 調査内容・方法

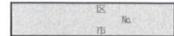
別紙1「平成28年度 就労移行支援事業所 就労支援状況調査票」にご記入の上、同封の返信用封筒にて、平成28年5月13日(金)までにご返信ください。
※ エクセル調査票への入力を希望される場合はMailで下記へご連絡下さい。ファイル添付返信させて頂きます。
メールアドレス: task-center@a iwafukusikai.or.jp

2. 回答頂いた情報の取り扱いについて

- a. 相談支援対象者に対して、就労移行支援事業所等の利用検討を進める際などの情報提供に活用させていただきます。
- b. 調査結果をまとめた統計データは、ホームページで公表するなど、地域状況を把握する資料として活用させていただきます。(個別事業所の情報を公開・使用することはありません)
- c. 上記 a・b の使用目的に限定して、札幌市就業・生活相談支援事業所など下記7事業所と、情報を共有させていただきます。
 - ① 就業・生活応援プラザ とねっと
 - ② 就業・生活相談室 からびな
 - ③ 就業・生活相談室 テラス
 - ④ 就業・生活相談室 しんさつぼろ
 - ⑤ 石狩障がい者就業・生活支援センター のいける
 - ⑥ 就労支援センター めーでる
 - ⑦ えべつ障がい者しごと相談室 すてら

《平成28年度 スタッフ体制》
センター長(専任) 松本 健一
支援スタッフ 内久保 譲
北 丈晴
豊田 かおる
高橋 保絵
(1名募集中)

別紙 1



平成28年度 就労移行支援事業所 状況調査票

札幌障がい者就業・生活支援センター たすく

- ① 貴事業所名 _____ (提供中 休止中)
(以下、該当項目に を)
- ② 事業開始年月日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日
- ③ 利用可能障がい種別 身体 知的 精神 発達 難病 高次脳
- ④ 就労移行定員・現員数 (平成28年4月1日現在)

移行定員	(人)							計
	身体	知的	精神	発達	難病	高次脳		
現員								

- ⑤ 北海道で実施されている「就労移行支援事業所等を対象とした自己評価」について
 自己評価を実施しホームページ等で公表している 実施したが公表はしていない 実施していない

⑥ 利用希望者へ情報提供・アピールなど

事業所の特徴
利用にむけた見学・体験・相談など
作業・施設外就労・プログラムの内容など
職場実習や就職活動支援など
職場定着支援の方法や期間など

⑦ 就職・職場定着支援の状況 (人)

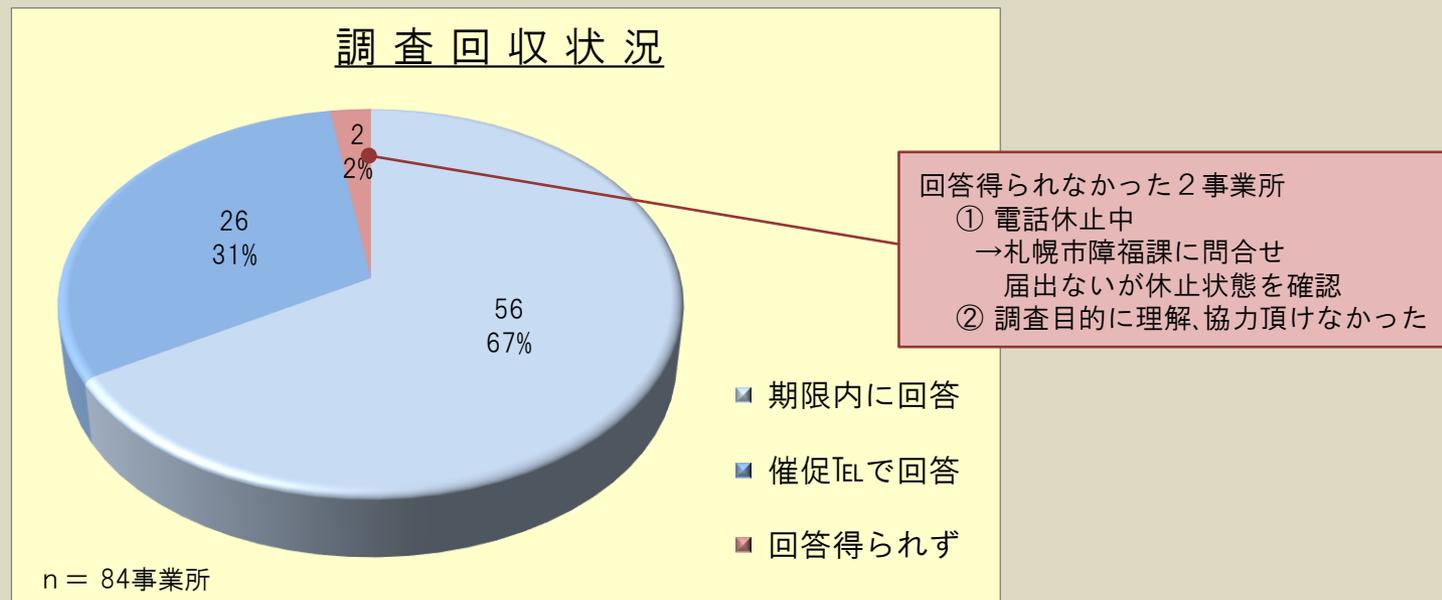
	平成26年度			平成27年度			就労継続支援A型就職者数
	就職者数 (A型含まず)	(内訳)		就職者数 (A型含まず)	(内訳)		
		H28年3月末時点 定着者数	支援継続中		上半期の 就職者数	H28年3月末時点 定着者数	
身体障がい							
知的障がい							
精神障がい							
発達障がい							
難病							
高次脳機能障がい							
合計							

- ⑧ 記入ご担当者
ご 職 名 _____ 電話番号 _____
ご 氏 名 _____ FAX 番号 _____
メールアドレス _____

ご協力ありがとうございました。平成28年5月13日(金)までにご返信いただきますようお願いいたします。

調査実施スケジュール・回収状況

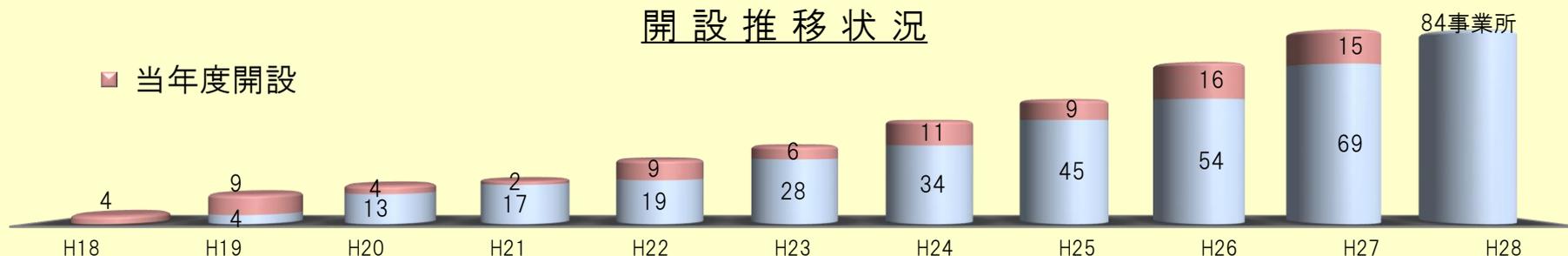
- 平成28年 4月22日(金) 調査依頼文書・調査票を84事業所へ発送
- 平成28年 5月13日(金) 回答期限 (56事業所、回収率66.7%)
- 平成28年 5月16日(月) 期限までに回答いただけなかった28事業所に、電話で回答協力を依頼。
回答内容に不明点等があった事業所にも、電話確認を進めた。
- 平成28年 5月30日(月) 調査票回収を終了。
82事業所より回答を得た (回収率97.6%)



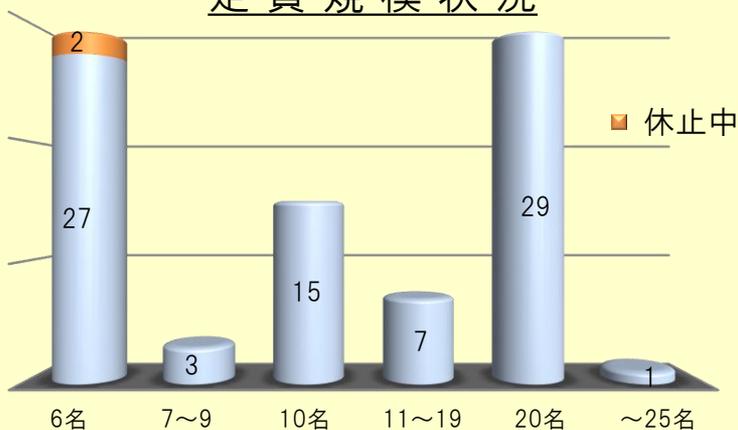
札幌圏 就労移行支援事業所 (84ヶ所) 平成28年4月1日現在の状況

開設推移状況

■ 当年度開設



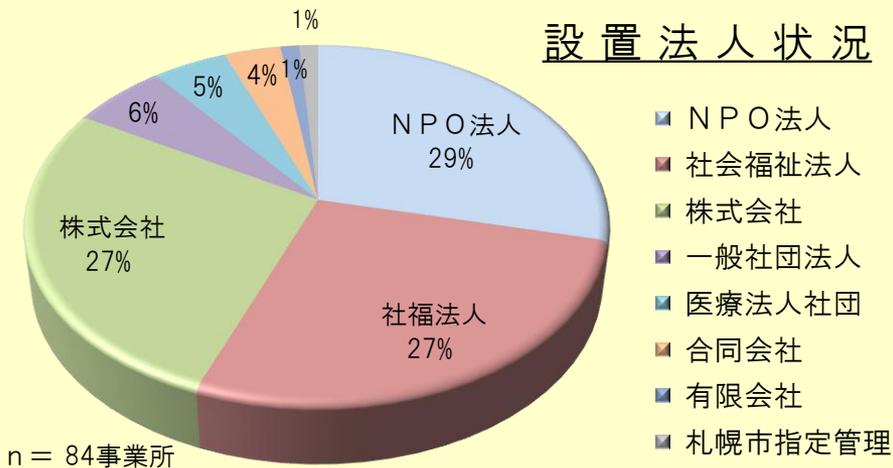
定員規模状況



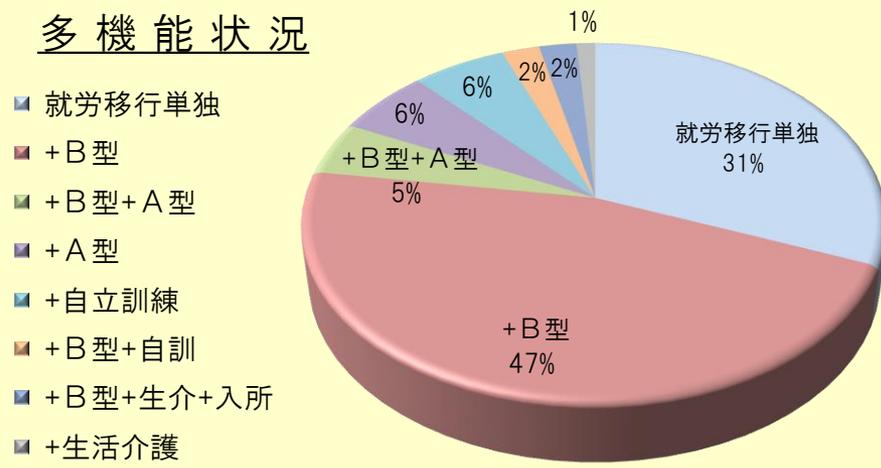
設置区・市状況



設置法人状況

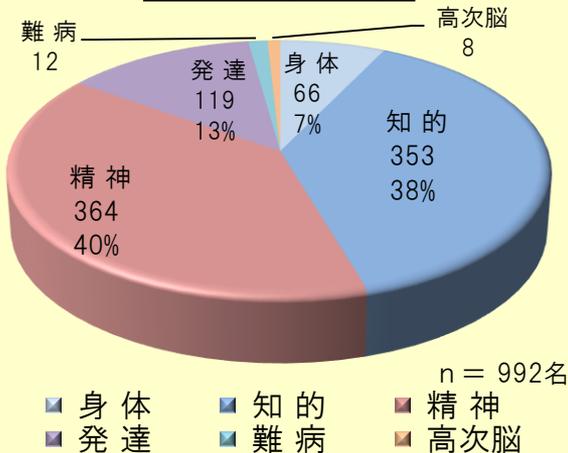


多機能状況

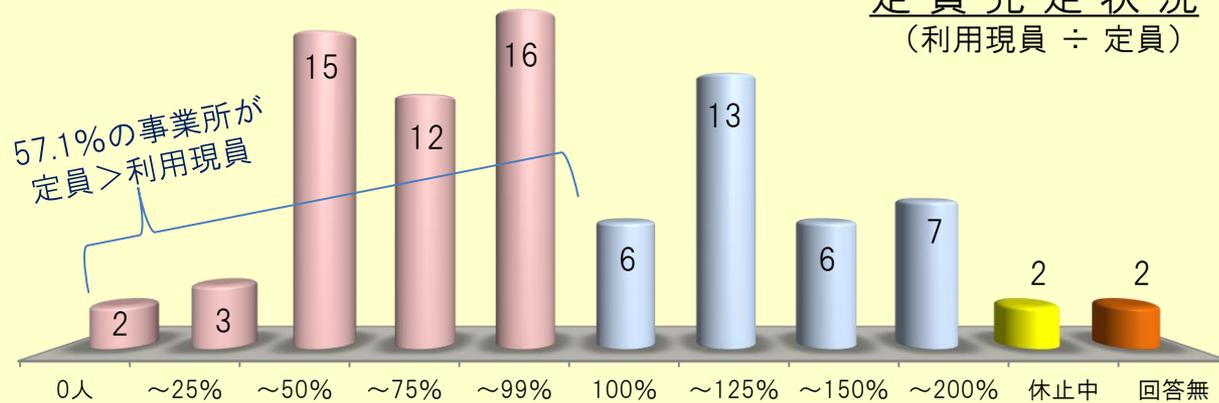


定員・利用現員の状況 (平成28年 4月 1日現在)

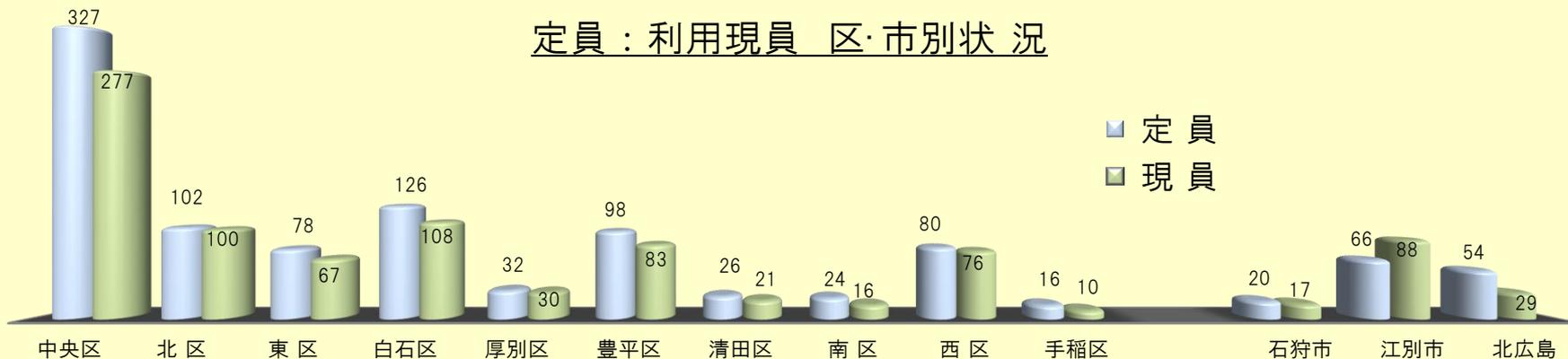
利用者内訳



定員充足状況 (利用現員 ÷ 定員)

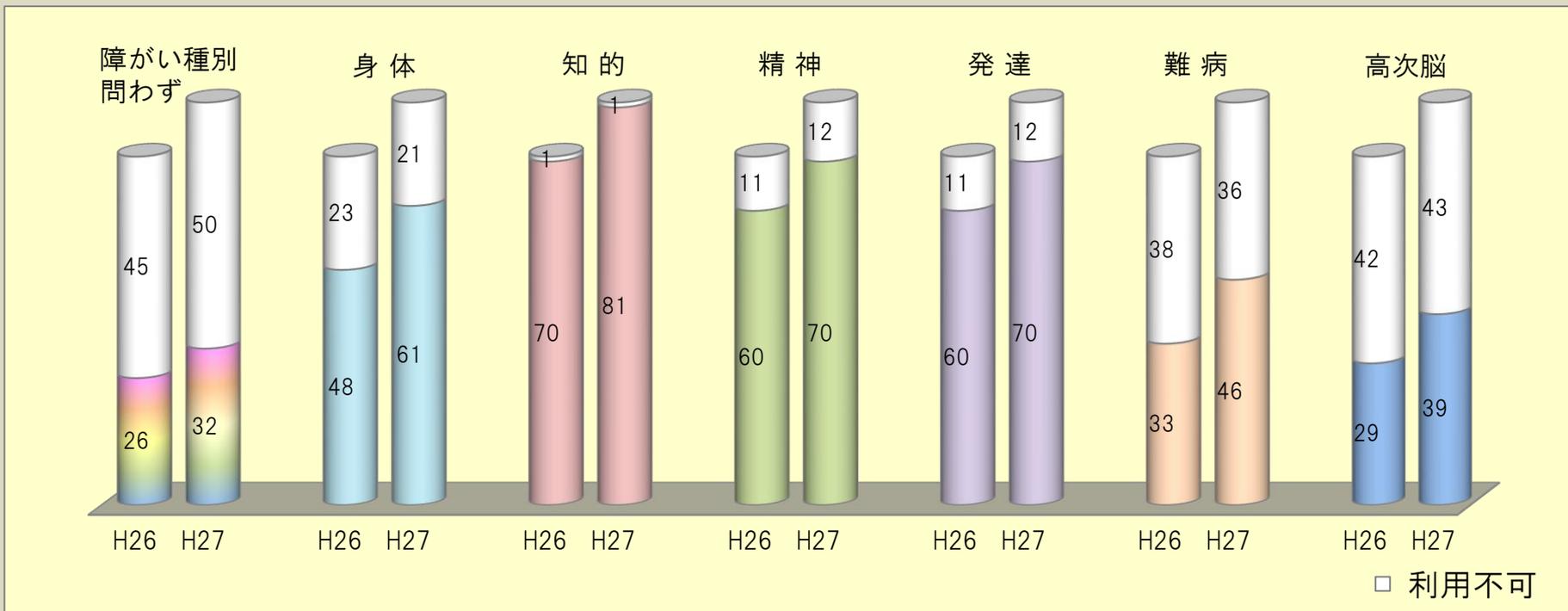


定員：利用現員 区・市別状況



平成28年4月1日現在、札幌圏の就労移行支援事業所 総定員 1,049名に対して、利用現員総数 922名。圏域の定員充足率は 87.9%、前年(総利用870÷定員937=92.8%)を下回る結果となった。48事業所(57.1%)で利用現員が定員数を下回っており、地域のニーズ量<支援量となっているにもかかわらず、新規参加が続いている状況が推察された。また、過去2年間の就職者が0名であるにもかかわらず定員満度といった事業所も散見され、地域の就労支援の底上げ、強化にむけた連携等の必要性が感じられた。

利用可能障がい種別の状況



障がい種別を問わず利用可能な事業所は、32カ所で全体の39.0%であることが分かった。

身体障がい 利用可能事業所は、昨年度調査時に比べて13ヶ所増加。

障がい内容詳細（肢体不自由・視覚・聴覚・言語・内部障がい等）は調査しておらず、実利用にむけた相談の際には、施設設備や身体介助の可否など、個別に確認していく必要があると思われる。

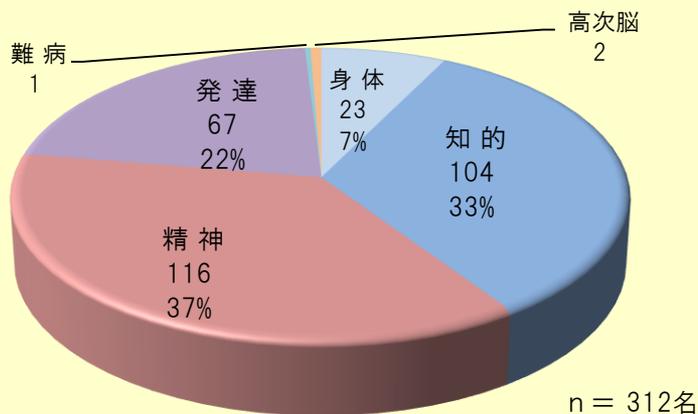
難病 利用可否の割合が逆転し、利用可能な事業所が増加、半数以上となった。

高次脳機能障がいの利用不可と回答された事業所が52.4%。

障がい特性や支援技術、医療機関との連携など、啓発・研修の機会の必要性が感じられた。

平成27年度 札幌圏の就労移行支援事業所から一般企業への就職状況

就職者内訳



- 身体
- 知的
- 精神
- 発達
- 難病
- 高次脳

就労移行支援事業所から一般企業に就職された方は 313名。
前年度より 47名増加している。

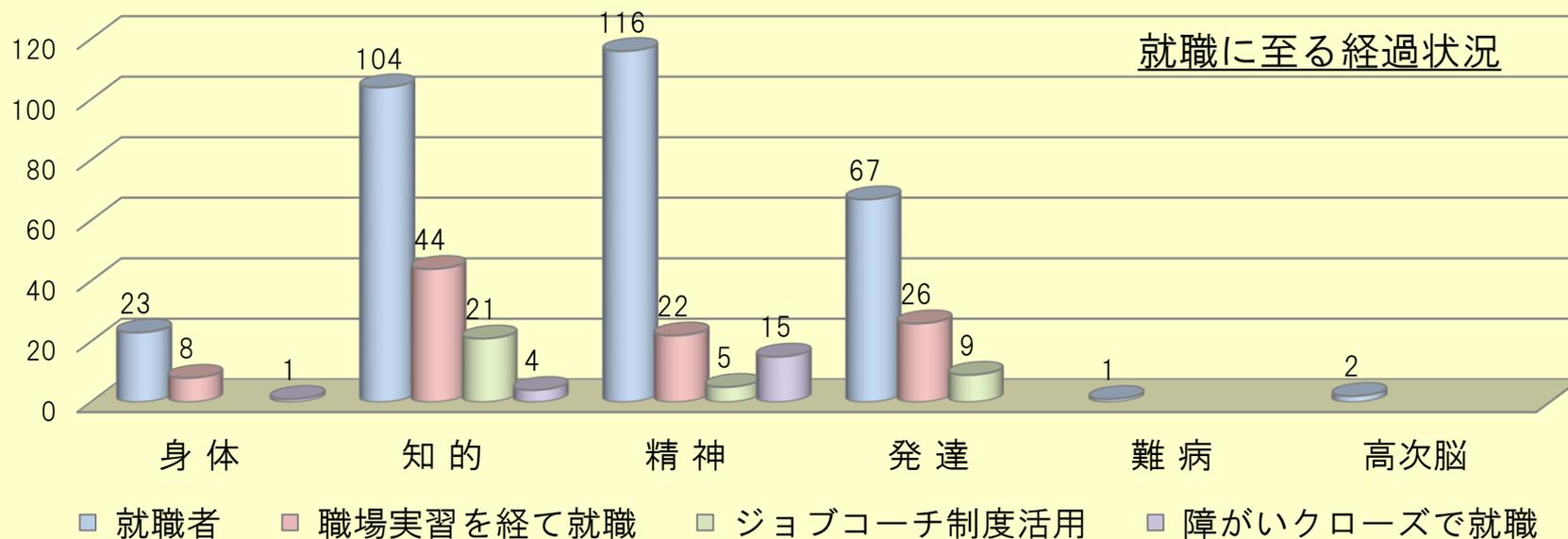
就職者の内訳では、精神障がい者の占める割合が高く推移している状況。
(H23=34.1% → H24=37.3% → H25=29.0% → H26=39.4% → H27=36.7%)

職場実習を経て就職された方は 100名 (32.0%)

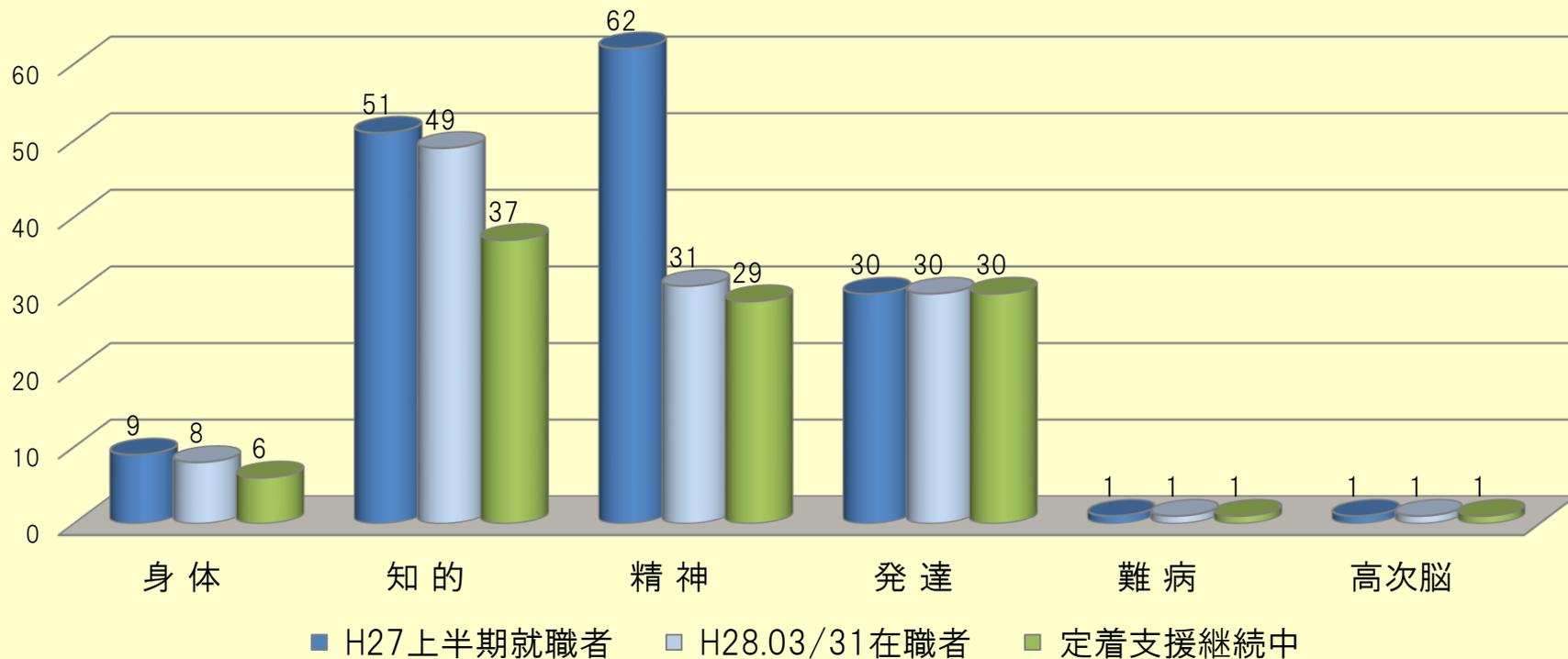
ジョブコーチ(札幌市「ジョブサポーター事業」含む)制度活用が35名(11.2%)

障がいクローズで就職された方が20名(6.4%)であった。

就職に至る経過状況



平成27年度上半期 就職者の職場定着状況・支援状況

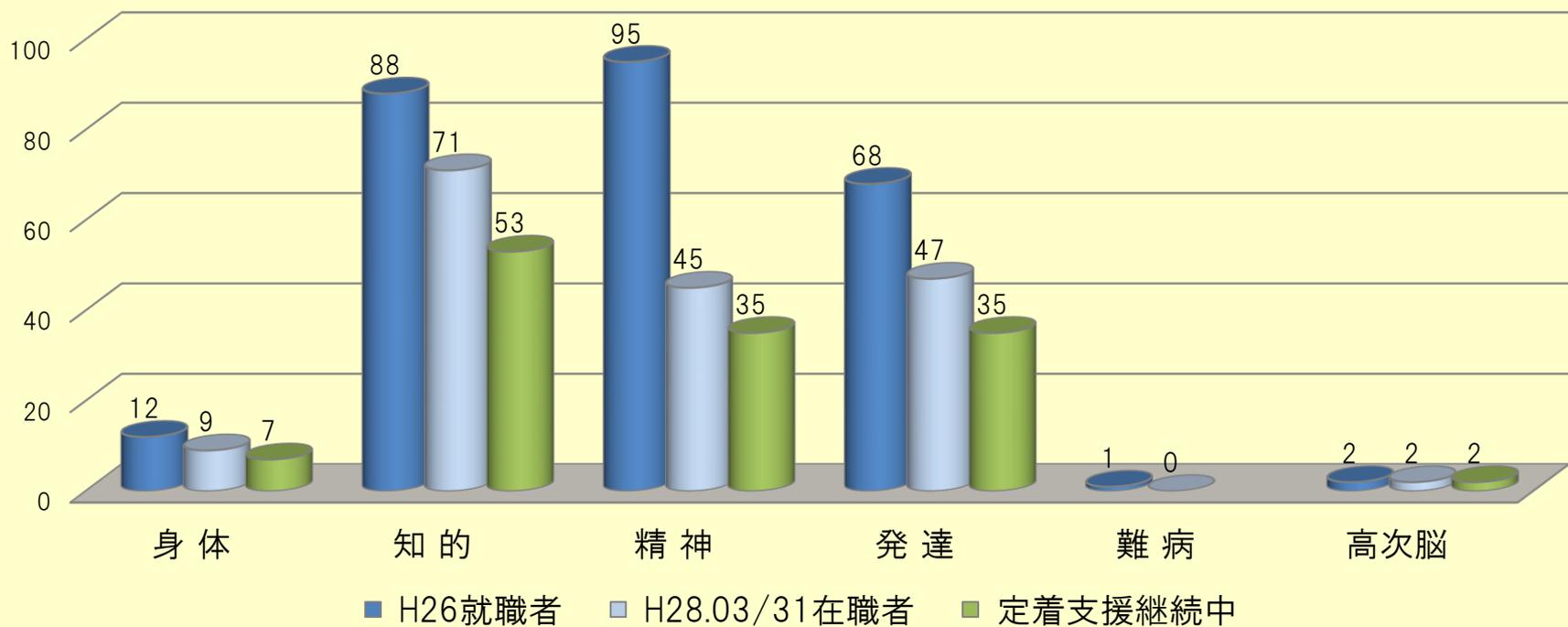


平成27年度上半期中に、札幌圏就労移行支援事業所から一般企業に就職された154名のうち、平成28年3月31日時点（就職後6ヶ月～12ヶ月経過）で職場定着されている方は120名、定着率77.9%であった。

障がい種別の職場定着率では、身体88.9%、知的96.0%、精神50.0%、発達100%であった。精神障がいでは、採用後半年～1年の間に47.5%の方が離職されていることが分かった。

就職後半年～1年間職場定着されている120名のうち、102名（85.0%）が、就職へ送り出しされた就労移行支援事業所で継続して定着支援を対応されていることが分かった。

平成26年度 就職者の職場定着状況・支援状況



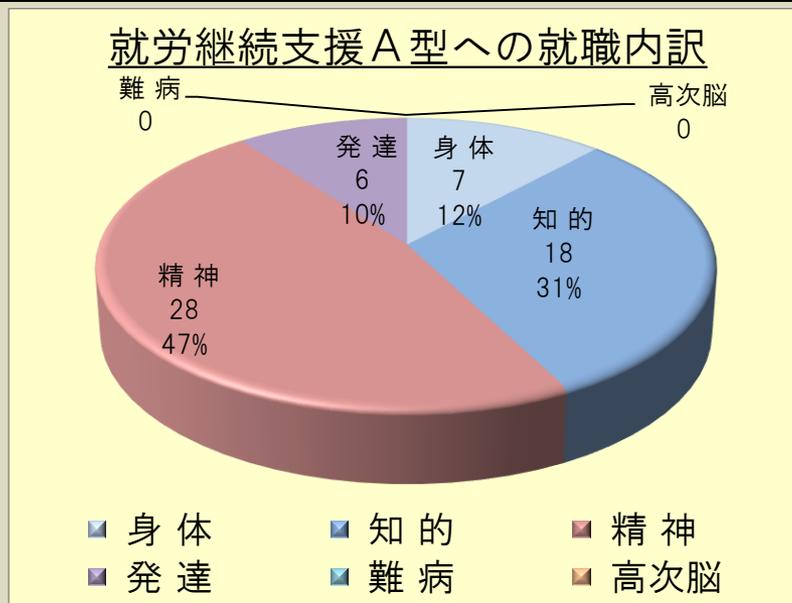
平成26年度に、札幌圏就労移行支援事業所から一般企業に就職された266名のうち、平成28年3月31日時点（就職後12ヶ月～24ヶ月経過）で職場定着されている方は、174名・定着率65.4%であった。

障がい種別の職場定着率は、身体75.0%、知的81.8%、精神47.3%、発達69.1%となっており、就職後1年以上経過する精神障がい者の定着支援の難しさ・重要性が読み取れる結果となっている。

職場定着中の174名のうち、132名（75.8%）が、就職に送り出しされた就労移行支援事業所で、1年～2年経過してもなお、継続して定着支援を対応されていることが分かった。

平成27年4月より新設された「就労定着支援体制加算」が、定着支援の追い風となるのではと予測されたが、前年度調査結果より定着率・支援継続率とも低下していた。

平成27年度 札幌圏の就労移行支援事業所から就労継続支援 A 型への就職状況



札幌市内の就労継続支援 A 型事業所は、平成28年 4月 1日時点で、104ヶ所（総定員2,053名）。平成27年度中に10ヶ所（定員153名）増した一方で、休止中の事業所が7ヶ所もある状況。

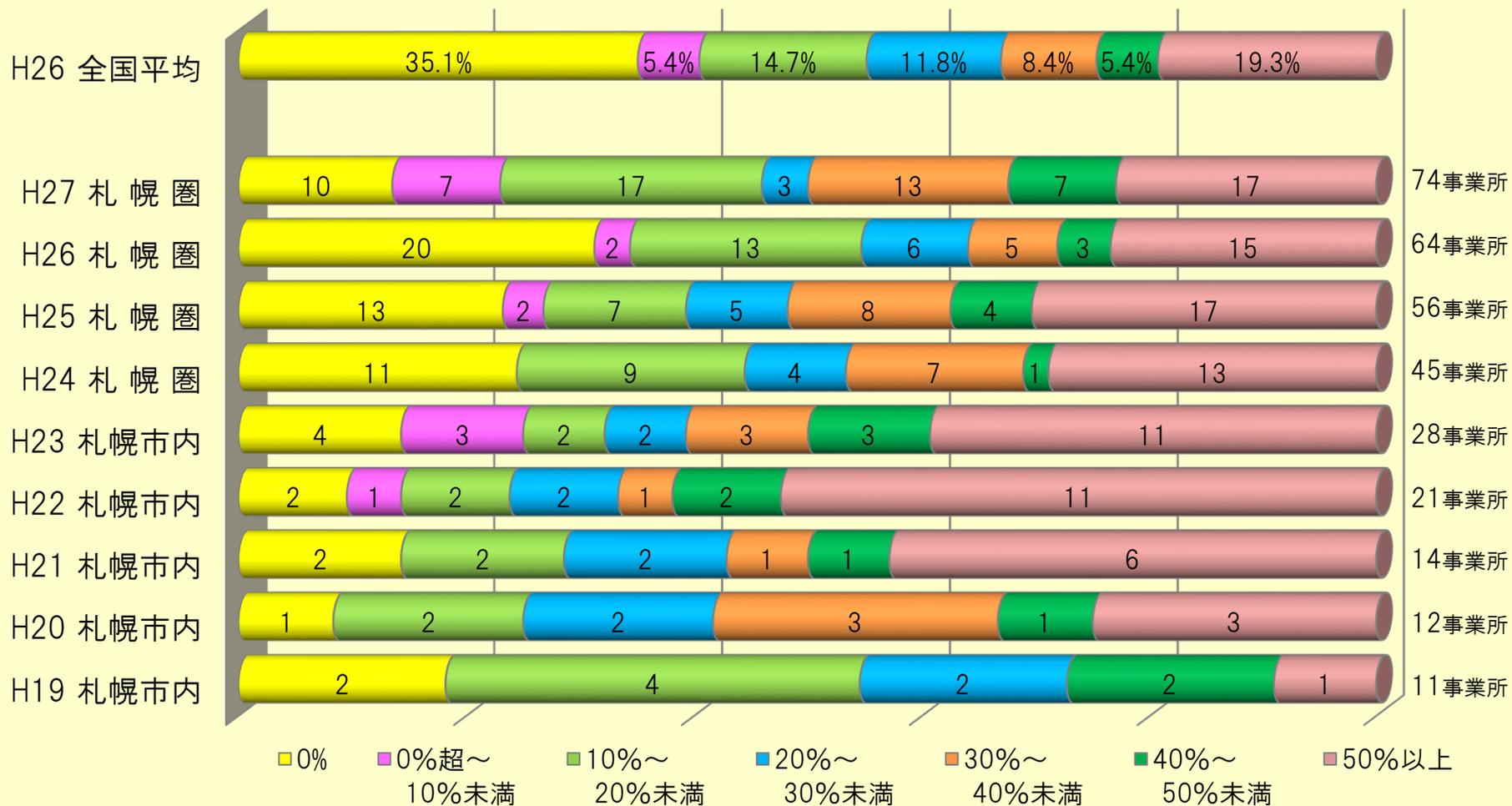
平成27年度、札幌圏の就労移行支援事業所から就労継続支援 A 型事業所に就職(利用移行)された方は61名（就労移行総定員の5.6%）であった。

一般企業就職者が0名であるにも関わらず、A型事業所への送り出し実績のある移行支援事業所は、1ヶ所(3名)だけであった。（昨年度 9ヶ所、15名）

当調査とは直接関係ないが、札幌市内の就労継続支援 B 型事業所は、平成28年 4月 1日時点で、253ヶ所（総定員4,914名）となっている。平成27年度中に32ヶ所（定員712名分）増。平成26年度（39ヶ所、定員715名増）に引き続き、B型も増加が続いている。

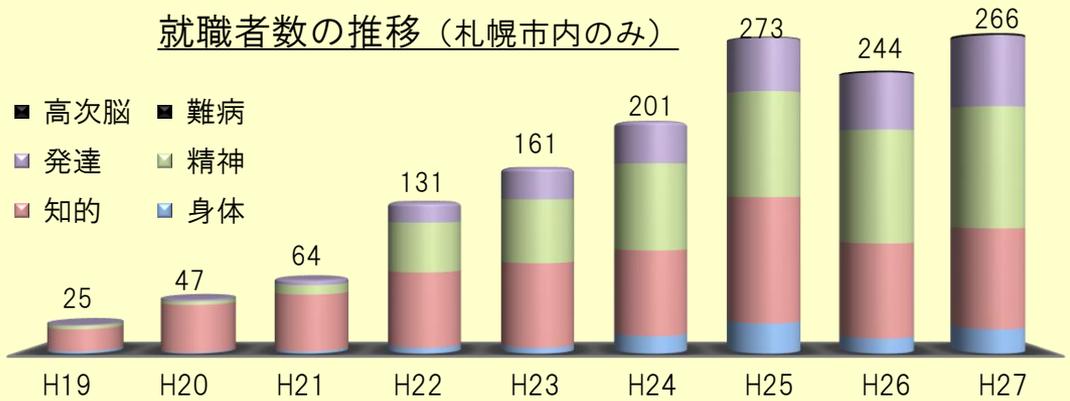
平成27年度 札幌圏 就労移行支援事業所の一般就労移行率

札幌圏の平成27年度一般就労移行率（就職者数÷利用定員）は29.0%であった。
 最も移行率が高い事業所で定員の110%。50%以上の実績を上げておられる事業所の顔ぶれは、ここ数年変わっておらず、新たな利用者の確保に苦心されながらも、積極的・継続的に就労支援に取り組まれていることが伺えた。
 就労移行者 0名の事業所は昨年度比で半減したが、年間就職者 1名の事業所が19ヶ所あった。初めて就職者を送り出された事業所が、就労支援を継続し強化していけるかが、地域の状況を大きく左右していくと推察された。
 なお、新規開設事業所については、開設の翌年度より計上している。

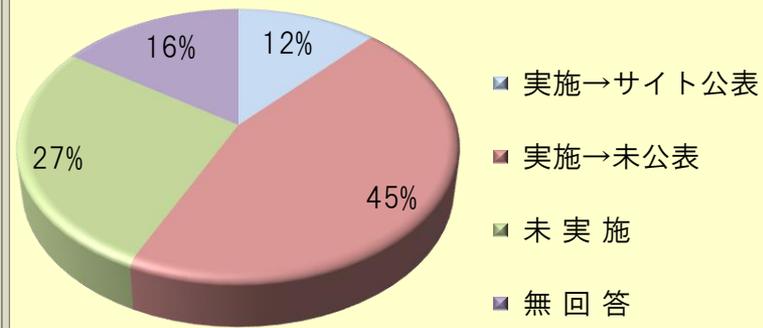


平成28年度 札幌圏就労移行支援事業所調査の集計を終えて（まとめに代えて）

就職者数の推移（札幌市内のみ）



自己評価(北海道) 実施状況



○ 平成28年4月1日現在、札幌圏の就労移行支援事業所は、

- ・ 84事業所、総定員1,049名。 現員922名、定員充足率は87.8%

○ 平成27年度、札幌圏の就労移行支援事業所から一般企業に就職された方は 313名

- ・ 精神障がい者の就職者が最も多く116名、次いで知的104名、発達67名、身体23名。
- ・ 難病1名、高次脳機能障がい2名。制度改正に伴って少しずつ就職実績も。

○ 平成27年度上半期就職者の半年～1年後の定着率は 77.9%

- ・ 精神障がい者の定着率が 50.0%と著しく低下（前年度調査70.0%）

○ 北海道「就労移行支援事業所等を対象とした自己評価」

- ・ 自己評価に取り組みされた事業所は 48ヶ所、57.1%
- ・ 結果をホームページ等で公表されてる事業所は10ヶ所、11.9%

札幌圏の就労移行支援事業所 84ヶ所のみな様、ご協力ありがとうございました。